

住民が安心して住み続けられるための地域医療を！

地域医療を守る共同行動 みやぎ連絡会 News

2022.12.2.FRI No.113

発行／地域医療を守る共同行動みやぎ連絡会事務局
〒983-0047 仙台市宮城野区銀杏町39-18（民医労内）
TEL 022-782-0633／FAX 022-782-0634

<4病院再編統合・移転問題>

名取市・仙台市で県立精神医療センター移転巡り連日学習会開催
“患者・家族が置き去りにされている！”



（写真／27日弁護士会館で開かれた「みやぎ4病院問題緊急集会」にはWEB含む110名が参加）

11/26（土）名取市の精神障害者の暮らしと医療を考える仙南ネットワーク主催で、「県立精神医療センター富谷市移転を考える」学習会〈第一弾〉が開かれ、講師には宮城県精神科病院協会会長岩館先生を迎え、会場・WEBあわせ70名が参加しました。

講演では、県立精神医療センターを巡る県内の状況や富谷市へ移転に伴うリスクなどを紹介しながら、会長を務める県精神科病院協会で「4病院再編、再考を求める」見解を発表し県に送付したことも触れました。

講演後、参加者から活発な意見交換が行われ、「患者・家族が置き去りにされている」など、家族や当事者から切実な思いが語られました。

また翌27日には、ともに市政をつくる仙台市民の会主催の4病院再編問題学習会が開かれWEB含む110名が参加。講師には名取メンタルヘルス協会理事長 小泉先生を迎え、県立精神医療センター移転問題を中心に講演し「東北労災病院と並んで建てても治療がしやすくなることはない」と述べました。

集会には統合失調症の元患者も参加し、「医療を効率や採算性だけで捉えないでほしい」と、県に対し構想を見直すよう訴えました。



宮城県知事記者会見 (2022年11月28日) 「県内4病院の再編について」

https://www.youtube.com/watch?v=QqLS_KIXGLQ&t=3286s

● Q／ 先週、精神科病院協会のほうから県のほうに意見書が出されたと思うが、三つの点を挙げて再考を促す内容だが、まず知事はこの内容について、読んでいけばどういふふうに受け止めたのかを教えてください。

■ 村井知事／ これまでも様々なご意見をいただいております。当然いろいろなご意見をいただきながら、それを参考にして、労働者健康安全機構、東北労災病院の上部機構ですけれども、との協議も踏まえながら、センターが県内の精神科医療に重要な役割を果たせるように検討していかなければならないなと思っております。

少し意見書を拝見して勘違いされているなと思ったのは、さきの記者会見で私の言ったことが少し誤解をもって受け止められているかなという感じがいたしました。私は、精神医療センターは24時間の救急病院であります。県内で24時間の患者受入れしているのは精神医療センターのみです。精神科救急ですね、精神科病院で。それから、いろいろな基準があってその基準をクリアしなければならない精神科スーパー救急という位置づけがあるんですけれども、この精神科のスーパー救急という位置づけにあるのも、県内で唯一、精神医療センターだけなんです。ですから、そういった意味では、もちろん同じように精神科の患者さんを診ていただいているという意味ではどの病院も大変重要なんですけれども、位置づけが違いますということをちょっとお話したかったんです。ですから、全く同じような精神科の病院が近くに來るといふ認識ではなくて、逆にそういった精神科スーパー救急が近くに來ることによって、いろいろな患者さんを診れると県北の病院は考えていただきたいと思っておりますし、県南については、スーパー救急の精神医療センターがなくなるということに対して問題点を指摘されるのは、これは当然のことだと思いますので、そこについては何らかの手当てができないのかということ今いろいろとところと打合せをしながら進めているということです。

いずれにしても、これはまずたたき台をまだ示せていないんですね。どんなものでも、当たり前ですけれども、議論する上ではたたき台というものがが必要です。そのたたき台を作るために今議論をしておりますので、できる限り年度内に基本合意をと言っておりますのは、そのたたき台をまずお示しをしたいということでございます。従って、現在はいろいろなご意見をいただいておりますので、それをわれわれなりにそしゃくをしている段階だと受け止めていただきたいと思います。

● Q／ 確認だが、この意見書の中で、競合に関していただいているところが、急性期の治療に関して競合するというふうな内容が二つ目に指摘されているが、知事の今のご説明だと、スーパー救急、つまりもう一つ上の24時間の体制ができるものに関しては、それは当然位置づけが違うので競合はしないと思うが、ただ、この意見書の中では、そのスーパー救急に当たらない急性期の治療に関してかなりセンターが受け入れていて、その点については競合するんじゃないかという指摘が、この意見書の内容ではそう取れるのだが、その点についてはどうか。

■ 村井知事／ そういうのは多少あると思います。ただ、これはもうどの病院でも、病院の移転問題には常にその問題がつかまいますよね。JCHOさんが移転した問題のときも、やはり同じような多分議論はあったと思いますし、徳洲会さんが動いても同じような話はあったと思いますので、だから病院は移転してはいけないんだということになれば、病院の移転ということはある程度、できなくなってしまうと私は思います。私は、こういったことを考えるときに一番やはり軸足を置くのは、どこに置けば一番多くの県民にとってメリットがあるのかどうか、そこは私は外しちゃいけないと思うんですよ。何をやるにしてもですね。全ての県民にとって、できるだけ多くの県民にとって一番どこにすればメリットがあるのか。その上で、当然課題が出てきますから、その課題をどうクリアしていくのかということを考えていくことが重要だと思います。

この発想に至ったのは、県の中心部にやっぱりそういうのがあったほうが、今まで県南に寄っていましたので、真ん中に持ってきたほうがいいだろうと。実際、調べてみたら、県南の患者さんだけが通院したり入院されているわけではなくて、少ないです。圧倒的に多いのは県南の方ですけれども、県北の方も東側の方も通ったり入院されている方もおられるわけですよね。ですから、それによって、真ん中に持っていくことによって、すごく助かるという方もいるわけです。そうした人たちの声が全然上がってこないんですよ。それで困る人たちの声だけが大きくなるということですから、困る人たちの声は当然しっかり受け止めて、その人たちの対策は考えていきますけれども、だからできないということではないと。ですから、全体を考えながら配置を考え、そして病院をどうやって維持していくのかということを考えながら、そして困った人たち、マイナスの人たち、ダメージを受ける人たちのケアはどうするのかということを中心に考えていく。そういう形で、そういうフローで、対策というものを考えていきたいなと思っております。

● Q／ 意見書の中で、最後、意見とは別に追記というところがあって、多分、知事が最初に説明したところだと思うが、民間の病院というのが、センターでの治療がある程度終わった人が通院したり入院するような病院だという発言があったということで、それを民間病院下請発言ということで、全く認識不足で許せないというような内容で、強い抗議があるのだが、このことに対してどういうふうに説明するのか伺う。

■ 村井知事／ 繰り返しになりますけれども、決して精神医療センター以外の病院が下請だなんていうことは一言も言っていませんし、そんなことを考えたこともないです。ただ、精神医療センターは24時間化するだけでも大変苦労したんです。そして、スーパー救急という位置づけになって、ただ、今すごく老朽化していて建て替えなきゃいけないんです。県南で実はずっと探したんですけれども、県南でなかなかいい場所がなかった。ということで、また合併症等があって、非常に皆さん治療にお困りの方もおられるというようなことで、今回このような形になりました。そういった辺の事情をしっかりと御理解をいただきたいなと私は思っております。決して下請だなんていうことを考えたこともないし、言ったこともないということでもあります。

宮城県4病院再編構想に反対 市民団体が県議会開会に合わせ抗議行動

<https://youtu.be/xiduU8zJGDE>

2022年11月24日 kbh東日本放送



宮城県が進める仙台医療圏の4つの病院を統合、再編する構想で市民団体が県議会開会に合わせて抗議活動をしました。県は構想に含まれる県立病院について、今後4年間に必要な施設整備などを示した達成目標を議案として議会に提出しました。

市民団体の抗議活動「地域医療を決めるのは住民だ。4病院の再編反対」

県議会開会に合わせて県庁前で抗議活動を行ったのは、ともに市政をつくる仙台市民の会の約70人です。

県は県立がんセンターと県立精神医療センターを含む仙台医療圏の4つの病院について再編し、富谷市と名取市に新たな病院を作る計画で年度内の基本合意を目指しています。

県は24日に開会した11月定例会に、収益確保や手術件数など県立病院の運営について2023年度からの4年間の達成目標を議案として提出しました。

その中で医療機器や施設の更新や整備については「再編協議の進捗を踏まえること」と書かれ、この議会で議論が深まるかに注目が集まります。

ともに市政をつくる仙台市民の会新里宏二会長「次のステップの前にきちんと情報を皆さんに開示をしたうえで、そして議論を煮詰めていく。それをおざなりにして結論だけということは許されない。2月ではもう結論は出ていると思いますので、きちんとやれるのはこの県議会しかないんじゃないかなと思います」

4病院再編

問題点対応策ただして

医療関係者、県議に要望

県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想で、県立精神医療センター(名取市)の富谷市移転に反対する精神科医療の関係者らが24日、県議有志と意見交換した。関係機関と年度内

の基本合意を目指す県に対し、移転で生じる問題点やその対応策を質疑で問いただすよう議員に求めた。

与野党会派の県議約20人が参加。名取市で精神障害のグループホームを運営するNPO法人名取メンタルヘルス協会の小泉潤理事長は「患者の通院が困難になるだけでなく、3交代勤務の看護師の負担増で離職も予想される。多大なマ

イナスが生じる」と指摘した。かつて仙台市太白区からセンターに通院した原田幸一さん(47)＝泉区＝は「名取での」地域包括ケアが失われ、患者が孤立して症状が悪化する。医療は必要と

4病院再編構想への懸念や疑問を確認した意見交換



する人に最大限行き渡るべきで、よく議論してほしい」と強調した。

構想は精神医療センターと東北労災病院(青葉区)を合築して富谷市に、県立がんセンター(名取市)と仙台赤十字病院(太白区)

を統合して名取市にそれぞれ新病院を整備する。

がんセンターの女性看護師も発言し「外来化学療法室が社会復帰した患者を支え、緩和ケア病棟もある。新病院で継続できるのか」と疑問を口にした。

青葉、太白両区の連合町内会長協議会長も仙台市内から総合病院が出て行くことへの不安などを訴えた。

4病院再編「再考を」

県精神科病院協が意見書

県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想で、県内26の民間病院でつくる県精神科病院協会（岩舘敏晴会長）は、県立精神医療センター（名取市）の富谷市移転が「県内の精神科医療に重大な影響を及ぼし看過できない」として、再考を求める意見書を24日付で県に提出した。民間病院との競合などを理由に挙げた。

意見書は、センターの昨年度の入院患者552人のうち413人（74・8％）が「民間病院の入院治療とほとんど変わらない急性期と考えられる」と分析。富谷周辺の民間病院と「急性期治療で競合する事態が想

定される」と懸念した。富谷移転によって全県をカバーする精神科救急体制を目指す県の考えに反論。興奮状態の患者搬送は救急隊から断られ、家族が連れて行くしかない実態から「遠方からの移送は極めて困難。センターがどこに移転しようが、恩恵にあずか

れるのは近隣に住む人に限定される」と指摘した。東北労災病院（仙台市青葉区）との合築で、身体合併症の対応強化を図るという県の説明には「身体症状を併発した精神疾患患者をどちらの病院が引き受けるのか」「臨床経験の異なる2病院の職員間で良好な協

力関係ができるのか」などと疑問を呈した。

村井嘉浩知事が14日の定例記者会見で、民間精神科病院について「センターでの治療がある程度終わった人が通院や入院する病院」

といった趣旨の発言をしたことも問題視した。

県北の精神科医療は民間病院が基幹的役割を担っており「認識不足の発言で、富谷移転は根本的に誤った認識に基づいていると言わざるを得ない。民間病院の役割を軽視するもので強く抗議する」と批判した。

協会は県議会や仙台市、県医師会などにも意見書を送った。

県立精神医療センターの移転「再考を」 県精神科病院協会が意見書

<https://www.asahi.com/articles/ASQCT74BJQCTUNHB008.html>

2022年11月26日 朝日新聞

宮城県が進める4病院の再編構想で、県立精神医療センターを名取市から富谷市に移転し、東北労災病院と合築するとしたことについて、県内26の民間精神科病院でつくる県精神科病院協会（岩館敏晴会長）は24日、再考を求める意見書を県や仙台市に郵送した。

意見書では、「(救急患者を) 遠方から移送することは極めて困難」と指摘。移転しても「恩恵にあずかれるのは近隣に住む人に限定される」とし、県のめざす「全県をカバーする精神科救急体制の強化」にならないとの見方を示した。

また、同センターと東北労災病院の経営主体を残したまま運営を続けることについて、患者の引受先や職員間の協力関係の構築に困難が生じる可能性がある」と指摘。「目先のコスト削減にとらわれず、精神科医療の長期的な将来構想を見据えた計画を立てるべきだ」と求めた。(緑川夏生)

2022年11月27日 河北新報

県立精神医療センター 富谷移転 問題点探る

名取・市民団体が連続講演会

県が主導する県立精神医療センター(名取市)の富谷市移転問題を考える連続学習講演会が26日、名取市市民活動支援センターであった。ウェブ視聴も含め約70人が参加した。

同市の市民団体「精神障害者のくらしと医療を考える仙南ネットワーク」が初めて開催した。講師を務めた県精神科病院協会の岩館敏晴会長が「医療と保健福祉が患者の日常生活圏で絡まないと、長い治療を支えられない。『県中央部で全県をカバーする』という県の発想には現場感覚がない」と指摘した。

参加者からも移転反対の意見が相次ぎ、センターの思春期外来に孫が通う女性は「環

境が変わるとパニックになるのは明らか。苦しんでいる患者家族を置き去りにしないで」と訴えた。

次回は12月17日午後1時半から同じ会場で開く。市民団体はセンター移転に反対する署名も募っている。



精神医療センターの富谷移転の問題点を共有した講演会

4病院の再編 問題点考える

仙台で集会

県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想で、県立精神医療センター(名取市)の富谷市移転の問題点を学ぶ集会が27日、仙台市青葉区の弁護士会館であった。

オンラインを含めて約110人が参加した。

センターの元副院長で、名取市で精神障害者のグループホーム(GH)5カ所を運営するNPO法人名取メンタルヘルス協会の小泉潤理事長が講演。長期入院者の地域移行に向けて1995年以降、退院後の受け

皿となるGH整備を進めてきた経緯を説明した。

現在はGHや作業所の社会資源が充実しているとして「地域連携は一朝一夕にはできない。新病院の候補地は新興住宅地が広がり、(GH整備は難しく)移転してもうまくいくのか心配だ」と強調した。

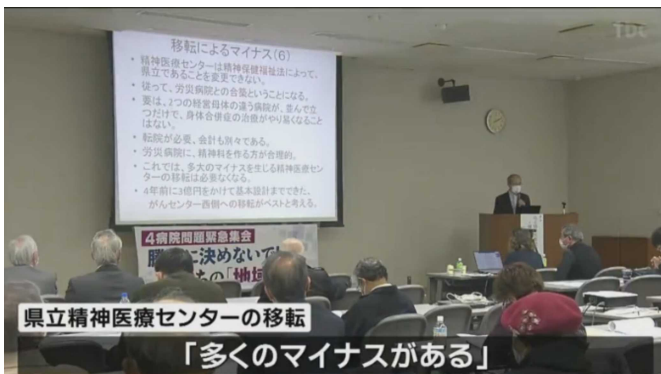
センターと東北労災病院(青葉区)との合築で身体合併症への対応強化を図るという県の説明に対し「身体症状の治療で滞在するための精神科病床が労災病院にはない。経営母体の違う病院が並んでも、治療がやりやすくなるならいい」との見方を示した。

集会は、市民団体「ともに市政をつくる仙台市民の会」が主催。青葉区連合町内会長協議会の島田福男会長や労災病院職員、県議らも発言した。

“4病院構想”で反対集会 精神医療センター移転は「マイナス」

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/tbc/214941?display=1>

2022年11月27日 tbc東北放送



県が進める4病院再編構想に反対する集会が開かれました。講師を務めた精神科医は、県立精神医療センターの富谷市への移転について「東北労災病院と並んで建てても治療がしやすくなることはない」と述べました。

集会は、県立精神医療センターと東北労災病院を併設して富谷市に、県立がんセンターと仙台赤十字病院を統合して名取市に整備する県の構想に反対する市民団体が開催しました。

この構想のうち、特に県立精神医療センター

の移転を巡っては、多くのマイナスがあると指摘しました。

元県立精神医療センター副院長小泉潤医師:

「要は2つの経営母体の違う病院が並んで建つだけで(精神疾患との)身体合併症の治療がやりやすくなることはない。転院が必要で会計も別々になる」

集会には統合失調症の元患者も参加し、「医療を効率や採算性だけで捉えないでほしい」と、県に対し構想を見直すよう訴えました。

刈田病院 組合解散決定

白石・蔵王・七ヶ宿の3市町議会可決

来年4月市立病院移行

白石市の公立刈田総合病院の公設民営化で、病院運営組合をつくる市と宮城県蔵王、七ヶ宿両町の3市町議会は28日、臨時会などを開き、来年3月末で組合を解散する議案を可決した。市議会は4月から市立病院に移行する条例案も可決。2年半に及ぶ市と2町の対立を経て、病院は指定管理者の運営で再出発することで正式に決着した。(18面)

【関連記事、13面に特集】市立病院は奈良市の医療法人「仁誠会」が運営する公設民営の病院となる。組合管理者の山田裕一市長は病院での会合後、院内で記者会見し「まだ病院像が見えてこない」と話もある。1市2町で住民への情報提供に務める」と述べた。公設民営化を巡っては2020年3月、山田市長が経営改善を理由に導入の意

向を表明。2町長は「事前相談がない」などと反発し、組合解散を提案する事態となった。昨年10月から協議が本格化し、今年10月に仁誠会による指定管理が決まり、組合解散の環境が整った。



記者会見する(左から)小関町長、山田市長、村上町長。3首長とも「円満解散」を強調した。28日午後5時25分ごろ、白石市福岡蔵本

組合病院として約130年の歴史を持つ病院は、医師不足などを背景に医業収益が減少し、3市町が補助金で経営を支えていた。10年度で10億円台だった年度当初の補助金額は11年度に14億円台、17年度には18億円台になった。山田市長は18年度以降の補助金を減額

したが、市財政を圧迫する資金繰りが恒常化していた。28日の各市町議会の議決に伴い、組合は来年3月末で消滅する。県は「曲折はあったが、ようやく公設民営化の形が見えた」(市町村課)と期待を寄せる。記者会見で山田市長、村上英人蔵王町長、小関幸一七ヶ宿町長の3首長は「円満解散」を強調した。村上町長は「市長には(隣接する宮城県大河原町の)みやぎ県南中核病院との連携と施設の有効活用をお願いしたい」と話し、小関幸一七ヶ宿町長は「組合解散の議案が可決され、ほっとした。今後も地域の基幹病院としての役割を果たしてもらいたい」と述べた。

刈田病院民営化 内実は？

白石市と2町 運営組合の解散決定 経緯と背景

白石市の公立刈田総合病院の公設民営化は28日、市と宮城県蔵王、七ヶ宿両町でつくる運営組合の来年3月末の解散と市立病院移行が各市町議会で正式に決まり、最大のヤマ場を越えた。2年半に及ぶ議論と病院経営を

巡る市と2町の対立は、公立病院を取り巻く課題を浮き彫りにした。「刈田病院問題」とは一体何だったのか。民営化に至る経緯と背景をたどり、その内実に迫った。

(白石支局・岩崎泰之)

「責任」あいまい 税金頼み 3市町 政治対立に終始



3市町が支える組合病院の刈田病院には経営の「責任者」がいない。

組合トップの管理者である山田裕一市長は、予算編成の権限はあっても医療の世界は素人だ。経営は現場に委ねられるが、医師の使命は患者の治療。それなら

事務担当者が番頭を務めてもいいのだが…。

組合に外向経験のある市職員が明かす。

「病院はライセンスを持つ医師が頂点に立つ『士農工商』の世界。事務職は一番下。赤字になれば3市町が補助金を出せばいい」という感覚で節約意識がな

18億5537万円まで膨れ上がった。

医師不足を背景に患者数が減り、医業収益が下がって資金繰りが悪化する。そんな悪循環にあっても、補助金で黒字化する経営が許された。病院職員の給与には手を付けず、誰も責任を取らず、税金に頼った。

年度当初の3市町の補助金が、一気に4億2835万円増の14億5729万円になったのは、前市長時代の2011年度だった。16年10月に山田市長が就任したものの、前市長の方針で予算を組んだ17年度当初は

「支える側も限界だ。白石はやる必要がある」。市幹部は市の方針が変わった背景を説明する。補助金の86・7%は市の負担。市内を見渡せば商店街はシャッター通りにな



り、公共施設は老朽化し、人口は減る一方だ。「東北財務局からは『予算150億円の自治体が病院に10%以上出している。普通は5%。市がつぶれますよ』と指摘された」

山田市長は18年度当初、3市町の補助金を11億4779万円に減額。19年度当初は6億9204万円まで下げた。急激な変化は当時の院長ら現場との摩擦を生み、20年3月の市長による公設民営化の表明、2町との対立、組合解散に発展した。

市議会では山田市長の政治基盤は弱く、公設民営化を

公約に掲げて20年10月に再選を果たしても、市議会をまとめられなかった。

補助金を減らして資金繰りが行き詰まる状況をつくり、公設民営化の1択を迫るやり方は、失敗すれば自身の進退のみならず、病院を休止に追い込んでしまう危うさがあった。



「公設民営化の反対派ではなく慎重派」と主張する市議たちも、代案を示すことなく、賛成派と妥協点を探ることもなく、反対派住民の先頭に立つこともしなかった。「そもそも『山田

市長は生意気』から始まっている。反対しても民営化すると見越して『反市長』に徹したのだろう」と賛成派の市議はみる。

2町は「病院では白石に長年、振り回されてきた」（小関幸一七ヶ宿町長）と、ことあるごとに市と対立した。財産処分も「最後までごねてやる」（町関係者）と組合解散の議決直前までもつれた。

経営責任の所在があいまいな組合病院にあって、それぞれが無秩序に振る舞った帰結が、組合解散だった。



2002年に郊外の水田地帯に移転した刈田病院（手前）。奥に見えるのが移転前に病院があった市街地
|| 白石市福岡蔵本

サービス充実の要望多く 昨年まで外来午前だけ

刈田病院の2020年度決算によると、医師の平均給与月額は一・五五万円。近隣のみやぎ県南中核病院（宮城県大河原町）に比べるとやや高めだ。これに対し、一般病床使用率は44・5%と県内最低クラスで、経営安定の目安とされる70%にはほど遠い。医業収益に対する職員給与費の割合を示す人件費率は78%

▽▽▽▽

刈田病院で勤務経験がある医師は「10年以上前は今と違った」と断言する。以前は救急の受け入れを断らず、現場に活気があった。ただ、「医局に経営的な関心はなく、他の公立病院より仕事はゆるゆる」と当時から将来を危惧していた。

「一部の医師は午後に研修と称してアールに行ったり、インターネットを見て過したり。医業収益を上げる発想がない」というのが市役所内の認識だ。

補助金頼みの病院は赤字経営でありながら、昨年まで外来はほぼ午前中に限定していた。医師が午後に入院患者を診るためとされてきたが、患者が減つてもすぐには改められなかった。

白石市が6月に実施した市民アンケートでは、医療サービスの充実を求める声が多かった。「民営だろうが、公営だろうが、どちらでもいい。とにかく病院を良くしてくれ」と。

病院が市民の信頼を失った背景に何があつたのか。

▽▽▽▽

勤務する女性職員は患者の気持ちを考えるとやりきれないと吐露する。「夜間は骨折しても診てくれる先生がいない。受診のたびに先生が変わる。それでも他に行く病院がなく、ここで面倒を見てもらうしかない」と患者は諦めているように見える」

で、同規模病院の全国平均（66・1%）を上回る。病院はこれまで何度か経営改革に取り組んだが、医師や看護師の理解が得られず不発に終わった。公設民営化による経営改革は収支だけでなく、医療サービスの拡充や職員の意識改革が必須になる。



病院のロビーに貼られた午後診療開始の案内。公設民営化を前に現場も経営改善に動き出した

午後診療のお知らせ
 当院では令和4年4月11日より内科及び外科の午後診療を下記のとおり始めましたので、お知らせします。
内科
 月曜日から金曜日の毎日
 午後1時～午後3時30分まで受付ます。
外科
 水曜日、木曜日および金曜日
 午後1時～午後3時30分まで受付ます。
*115の救急相談センターに受付は、この予約は必要ありません。 詳細は本院にてお問い合わせください。 公立刈田総合病院 院務課

当時の内情に詳しい医師は「02年の病院移転で住民や地域と物理的にも、気持ちの上でも距離が広がってしまった。院内の問題もあったが、歴代市長との関係も良くなって大学から医師が来なくなり、救急を診られない病院になった」と語る。民営化する病院の行く末は、医師や看護師ら必要なスタッフを確保できるかどうかで決まる。今いる職員はいったん年度末で退職し、新たに病院運営を担う法人と雇用契約を結ぶ。「病院がどう変わるかわからないが、私たちが一生懸命ついて行く。新病院でも経験豊富なスタッフを生かしてほしい」と看護部長。雇用条件など詳細はまだ明らかになっていないと言っ。

「24時間断らない救急を」指定管理者分娩復活も

来年4月以降の市立病院は、どのような医療を提供するのか。

新たに運営を担う指定管理者の医療法人「仁誠会」（奈良市）の母体は、自治医科大学出身の今村豪氏（48）が率いる今村メディカルグループだ。東京で訪問診療の法人を急成長させ、民間病院などの事業承継と買収で勢いに乗る。

今村氏は今日、刈田病院で記者会見し「24時間断らない救急をやる」と強調した。いつ何時も患者の診察を断らず、高度医療が必要なケース以外は刈田病院で対応すると意気込む。

診療科目は総合診療科が柱になる。今村氏の見立てでは「農畜の9割は刈田病院で完結できる」。どのし

べルの治療が必要か見極め、専門医療はみやぎ県南中核病院と連携し、病状が落ち着いたら刈田病院で入院を受け入れる。

今村氏は河北新報社の取材に対し、こんな話もしている。「赤字の病院を買ったら一つに一つは医師に問題がある。傲慢な医師が怒ったり、ドクターハラスメントしたりすると、看護師が患者に冷たくする。だからパワハラは厳禁」。自ら現場に立つて模範を示す。

▽▽▽▽

国は公立病院改革の一環で、運営を民間に委ねる公設民営の検討を促す。新潟県は複数の県立病院の運営を医療法人に委ね、宮城県内でも公立黒川病院（大和町）の先行事例がある。



指定管理の基本協定を締結後、今村氏（左）と病院内を歩く伊藤貞嘉院長代行

刈田病院のケースでは、あやぶやかなシナリオが政治的対立を生み、迷走した。委託先には国の支援事業に携わる公益社団法人などの名前も挙がったが、最後は仁誠会に落ち着いた。

来春以降も仙南地域で県南中核病院と診療科目などのすみ分けを図る「連携プラン」は継続する。刈田病院が受け持つのは透析やリハビリ。県医療政策課の担当者は「仁誠会の方針に違和感はない。連携プランを基に切れ目のない医療を提供してほしい」と話す。

▽▽▽▽

16年に取りやめた産科での分娩を復活させる動きもある。

関係者によると、産婦人科医士人を雇う費用は3000万円。今村氏は来春までに1人を雇い入れ、通常分娩の受け入れが可能な医師3人態勢を24年度以降に整える方向で検討する。山田市長も財政的な追加支援に含みを残す。

刈田病院OBで市医師会長の小松和久医師は、救急の受け入れ拡大や周産期医療への挑戦を歓迎する。

「公営でも民営でも、良い医師を連れてきてくれれば、それでいい。地域の人に信頼される病院になってもらいたい」

来春以降の運営の詳細は年明けに固まる。約130年の歴史を持つ組合はなく、病院は残った。

刈田病院 組合解散決定

白石市議会 僅差の決着

白石市の公立刈田総合病院の公設民営化で、市と蔵王、七ヶ宿の3市町でつくる運営組合の解散が28日、正式に決まった。市と2町の議会は臨時会などでそれぞれ議案を可決したものの対応が分かれた。公設民営化賛成派と慎重派がぶつかる市議会は賛成9、反対7の賛成多数で決着し、2町議会は全会一致で可決した。

(1面に関連記事、13面に特集)

市議会は賛否同数から議長裁決に持ち込まれる展開も予想されたが、慎重派の渋谷政義副議長が組合解散や市立病院設置条例などの各議案で賛成に回った。渋谷氏は「多様な意見があるのが議会。異論はあるが、今後の病院運営をチェックしていく」と説明した。小川正人議長は、議長裁決は今後の病院運営にしこりが残ると心配していたといい、「副議長に感謝したい」と涙を浮かべた。「方向性が定まって市民も安堵できると思う。指定管理者の医療法人を歓迎の気持ちで迎えたい」と語った。

蔵王、七ヶ宿の両町議会は全会一致の可決で「議会の総意を示した。」ここまで来た以上、否決したら大混乱になる(蔵王町議)との配慮もあった。蔵王町の村山一夫議長は「町民の多くはみやぎ県南中核病院(大河原町)を利用している。組合解散はやむを得

蔵王・七ヶ宿 町議会は全会一致

なかつた」と振り返った。七ヶ宿町議会の菅原研治議長は「3首長が合意した以上、流れに沿うしかない。地域医療に空白期間はあってはならず、住民目線で判断した」と述べた。3市町議員でつくる病院組合協議会長の松野久郎市議長は「一つ一つ進んできてやっと議案が通った。医師らスタッフの体制が見えてくれば市民も安心できる。市と医療法人は早急に体制づくりを進めてほしい」と力を込めた。



組合解散の議案を賛成多数で可決した市議会

公立刈田総合病院の公設民営化を宮城・白石市議会が可決

<https://youtu.be/SEpDON909PA>

11月28日 khb東日本放送

公立刈田総合病院の民営化を目指す宮城県白石市は、これまでの病院組合を解散して市単独の病院とする条例案を市議会臨時会に提出し、賛成多数で可決されました。

白石市にある公立刈田総合病院は、毎月1億円前後の赤字が続き、これまで病院を運営してきた白石市と蔵王町、七ヶ宿町で作る組合を解散し、2023年4月から白石市単独の病院として、奈良市の医療法人を指定管理者にして公設民営の病院とする方針です。

28日に白石市議会の臨時会が開かれ、病院組合を解散する議案と新しい病院を引き続き公立刈田総合病院の名称で市単独の病院にする条例案が提出されました。

山田裕一白石市長「刈田病院の経営状況、これを何としてでも改善をする、健全化をしていかなければ病院の未来また本市の未来はない」

山田市長はこのように意義を強調した一方、議員からは指定管理者の選び方や病院職員の処遇に不透明な部分が多いなどとして、反対する意見が相次ぎました。

伊藤勝美議員「私は刈田病院を取り返しのつかないようにしないためにも詳細な説明もできない公表もしない、この議案に反対をせざるを得ません」

しかし最終的には、公設民営化に必要な2つの条例案とも半数を1人上回る9人の賛成で可決しました。

気仙沼市病院審議会が本吉病院の閉院案含む 経営プラン3パターン示す

<http://sanrikushimpo.co.jp/2022/11/10/8743/>



2022年11月10日 三陸新報

気仙沼市が来年度策定を目指す市立病院の経営強化プランで、本吉病院を閉院し、市立病院に統合する案などが検討材料として想定されていることが分かった。人口減少などに伴う持続可能な医療提供体制の確保や、病院事業の経営健全化が狙い。諮問を受けた病院事業審議会は、早ければ来月にも方向性をまとめる方針だが、住民の命に関わる病院の再編案には反発も予想される。

総務省は、今年3月に公表した公立病院経営強化ガイドラインで、人口減や医師、看護師不足などを踏まえ、全国の公

立病院に対して、地域内での医療資源の効率的活用や機能分化・連携強化を図るため、来年度中の経営強化プラン策定を求めた。市もこの方針に従って本年度、策定作業に着手した。

8日夜に市立病院で開かれた市病院事業審議会で当局は、策定に向けて、人口減に伴う医療・介護需要の減少、減少する医療人材の効率的配置、持続可能な医療提供体制を維持するための経営強化、施設・設備の維持、更新を考慮する必要があるとの認識を示した。

その上で、市立病院と本吉病院の今後の医療機能のシミュレーションとして、①現状維持②再編③統合の3パターンを提示。再編では、本吉病院の入院機能を市立病院に集約した上で、本吉病院は外来機能と本吉地域での在宅診療を行う一との考え方を明記した。

統合パターンでは、本吉病院を閉院し、市立病院に入院・外来機能を集約。市立病院は、現在の医療機能に加えて、本吉病院が行っていた在宅診療、総合診療を担う一とした。

これらを実施した場合のそれぞれの収支シミュレーション結果も、合わせて示された。

2032年度まで今後10年間の市の実質的な財政負担は、現状維持が約239億2千万円、再編が約218億7千万円、統合の場合は204億3千万円と試算した。

終了後、会長を務める東北大学大学院医学系研究科の藤本研司教授は「次回（・月下旬）の審議会で、一定の結論を出すことになると思う」と語った。

本吉病院の再編や閉院がシミュレーションで示されたことについて、審議회를傍聴した本吉地区のある市議は「降って湧いたような話で驚いている。議会としても経過を含め、市に説明を求めていく必要がある」と語った。